

駿河 輝和 教授 略歴

学歴

- 1974 年 3 月 京都大学経済学部卒業
 1976 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了
 1977 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
 1994 年 5 月 博士（経済学）大阪大学

職歴

- 1977 年 4 月 大阪大学経済学部助手
 1982 年 4 月 大阪府立大学経済学部講師
 1985 年 4 月 大阪府立大学経済学部助教授
 1994 年 1 月 大阪府立大学経済学部教授
 2004 年 3 月 神戸大学国際協力研究科教授
 2011 年 2 月 神戸大学大学院国際協力研究科研究科長（2013 年 2 月まで）
 2016 年 4 月 神戸大学名誉教授

- 1984 年 6 月～1985 年 3 月 ワシントン大学経済学部客員研究員
 1989 年 4 月～1990 年 3 月 京都大学経済研究所客員助教授
 1992 年 8 月～1993 年 8 月 南オーストラリア・フリンダース大学 労働研究所客員研究員
 1995 年 11 月～1996 年 1 月 北京日本学研究中心派遣教授
 1996 年 2 月～1996 年 3 月 ウェリントン・ヴィクトリア大学（NZ）アジア太平洋法律・経営
 研究センター客員研究員
 1998 年 7 月～1998 年 9 月 モンゴル国市場経済研究所客員研究員
 1999 年 4 月～1999 年 4 月 カザフスタン大統領付属経済経営戦略大学アドバイザー
 2000 年 4 月、2001 年 4 月、2002 年 4 月、2003 年 4 月 北京大学現代日本コース派遣教授
 2006 年 2 月～2006 年 3 月 ラオス国立大学経済経営学部支援 JICA 短期専門家

学会における活動

- 日本経済学会会員 理事（1999 年度～2005 年度）
 日本経済政策学会会員 『経済政策ジャーナル』編集委員長（2005 年度～2007 年度）、編集委員（2004

年度、2008 年度～ 2013 年度)

国際開発学会会員 関西支部長 (2015 年度～)

駿河 輝和 教授 主要業績目録

著書

『消費の数量経済分析』（大阪府立大学研究双書 61）1985 年 2 月

編著書

『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会（中馬宏之氏と共編）1997 年 6 月

部分執筆

1. 「日本企業の雇用調整：企業利益と解雇」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会、第 1 章、13-46、1997 年 6 月
2. “Australia: Wage Differentials,” T.Tachibanaki ed. *Wage Differentials: An International Comparison*, London: Macmillan Press, Ch.6, pp.173-209. 1998 年 3 月
3. “Employment Adjustment in Japanese Firms: Negative Profits and Dismissals,” I.Ohashi and T.Tachibanaki eds. *Internal Labour Market, Incentives and Employment*, London: Macmillan Press, Ch.9, pp.196-221. 1998 年 7 月
4. 「オーストラリアーラッキーカントリーの盛衰」浅羽良昌・瀧澤秀樹編『世界経済の興亡 200 年』東洋経済新報社、第 8 章、pp.171-190. 1999 年 3 月
5. 「銀行業のコンピュータ化の雇用への影響」日本労働研究機構編 リーディングス日本の労働 第 11 巻『技術革新』日本労働研究機構、第 1 章－ 4、pp.91-103. 1999 年 9 月
6. 「希望退職の募集と回避手段」玄田有史・中田善文編『リストラと転職のメカニズム—労働移動の経済学』東洋経済新報社、第 5 章、pp.103-123、2002 年 10 月
7. 「移行過程におけるモンゴルの経済と人口の変動」平泉秀樹編『東北アジア地域における経済構造の変化と人口変動』明石書店 第 3 章、pp.113-155 2006 年 9 月
8. 「法整備支援をめぐる経済学の言説」香川孝三・金子由芳編『法整備支援論—制度構築の国際協力入門』ミネルヴァ書房 第 2 章 4 節、pp.38-46 2007 年 4 月
9. 「開発のマクロ経済学」（駿河輝和、石井貴春）高橋基樹・福井清一編『経済開発論—研究と実践のフロンティア』勁草書房、第 3 章、61-79、2008 年 4 月
10. 「夫の家事時間を決定するもの」樋口美雄・府川哲夫編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成：少子化社会を変える働き方』東京大学出版会、第 9 章、195-216、2011 年 1 月
11. 「経済学と国際開発」神戸大学経済経営学会『ハンドブック経済学』ミネルヴァ書房、第 26 章、

385-398、2011年3月

論文

1. 「L. E. S. による家計形態別消費構造と物価指数」(修士論文) 1976年1月
2. 「工業化要因分析と戦後日本の経験」(渡部経彦・駿河輝和)『大阪大学経済学』第26巻第3.4号, pp.154-166, 1977年3月
3. 「価格変動の要因」『大阪大学経済学』第27巻第2.3号, pp.145-157, 1977年12月
4. 「産業連関表による異時点間生産構造の比較: 1955年と1965年の比較」『大阪大学経済学』第28巻第2.3号, pp.35-48, 1978年12月
5. “Consumption Patterns and Price Indices of Yearly Income Quintile Groups: The Case of Japan 1963-1976,” *Economic Studies Quarterly*, Vol.31, No.1, pp.23-32, 1980年4月
6. “Testing the Rotterdam Demand Model on the Japanese Expenditure Pattern,” *Economic Review* (一橋大学経済研究所『経済研究』) Vol.31, No.4, pp.368-374, 1980年10月
7. 「拡張線型支出体系による消費関数の計測」『大阪大学経済学』第30巻第2.3号, pp.116-123, 1980年12月
8. “Migration, Age and Education: A Cross-Sectional Analysis of Geographic Labor Mobility in Japan,” (T.Inoki and T.Suruga) *Journal of Regional Science*, Vol.21, No.4, pp.507-517, 1981年11月
9. 「戦後日本の地域間労働移動と所得分布—移動の効率性をめぐって—」(猪木武徳・駿河輝和)『大阪大学経済学』第31巻第2.3号, pp.192-198, 1981年12月
10. 「所得分布の関数型:『家計調査年報』年間収入の場合」『季刊理論経済学』第33巻第1号, pp.79-84, 1982年4月
11. 「合理的期待を含んだ恒常所得仮説について」大阪府立大学『経済研究』第29巻第3号, pp.135-150, 1984年5月
12. 「ボーナス制度と伸縮的賃金の関係についての一考察」大阪府立大学『経済研究』第31巻第2号, pp.115-127, 1986年3月
13. 「ボーナス制度と伸縮的賃金」『日本労働協会雑誌』No.334, pp.13-21, 1987年5月
14. “A note on Employment Adjustment in Japanese Manufacturing Industries,” *Bulletin of University of Osaka Prefecture, Series D*, Vol.32, pp.37-48, 1988年3月
15. “Statistical Inference of Functional Forms for Income Distribution,” (N. Atoda, T.Suruga and T. Tachibanaki) *Economic Studies Quarterly*, Vol.39, No.1, pp.14-40, 1988年3月
16. 「日本のオーストラリアへの直接投資について」大阪府立大学『経済研究』第33巻第3号,

- pp.109-120, 1988 年 7 月
17. 「所得分布と所得弾力性」(駿河輝和・橋本圭司) 大阪府立大学『経済研究』第 34 巻第 2 号, pp.27-51, 1989 年 3 月
 18. “Substitution between Capital and Labor Inputs Differentiated by Educational Attainment in Japanese Manufacturing Industries,” (K.Hashimoto and T.Suruga) *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.20, No.2, PP.227-233, 1990 年 12 月
 19. 「日本の製造業における生産労働者、非生産労働者、資本間の代替関係について」『日本経済研究』No.21, pp.48-57, 1991 年 5 月
 20. 「銀行業のコンピュータ化の雇用への影響」『日本労働研究雑誌』No.380, pp.28-38, 1991 年 7 月
(日本の労働第 11 巻『技術革新』日本労働研究機構 1999 年に再録)
 21. “The Effect of Household Characteristics on Saving Behaviour and the Theory of Savings in Japan,” (T.Suruga and T.Tachibanaki) *Empirical Economics*, Vol.16, Issue 3 pp.351-362, 1991 年 9 月
 22. 「家計構成の消費への影響と Equivalence Scale の計測」『日本統計学会誌』第 21 巻第 2 号, pp.221-236, 1991 年 12 月
 23. 「日本の海外直接投資と雇用創出効果」大阪府立大学『経済研究』第 37 巻第 3 号, pp.63-94, 1992 年 7 月
 24. 「高齢者雇用の現状と問題点」大阪府立大学『経済研究』, 第 37 巻第 4 号, pp.33-44, 1992 年 10 月
 25. 「オーストラリアの労働市場改革の動向」『世界経済評論』Vol.37, No.3, pp.47-53, 1993 年 3 月
 26. “Estimation of Equivalence Scales Using Japanese Data,” *Economic Studies Quarterly*, Vol.44, No.2, pp.169-177, 1993 年 6 月
 27. 「資産価格変動と家計消費」大阪府立大学『経済研究』第 39 巻第 2 号, pp.49 - 65 1994 年 3 月
 28. 「オーストラリア労働市場での移民の状況」『日本労働研究雑誌』No.411, pp.25-35, 1994 年 5 月
 29. 「家計行動と労働需要の経済分析」博士論文(大阪大学) 1994 年 5 月
 30. 「市場の効率と限界」大阪府立大学『経済研究』第 39 巻第 3 号, pp.87-96, 1994 年 6 月
 31. 「オーストラリアの移民の歴史」大阪府立大学『経済研究』第 39 巻第 4 号, pp.37-48, 1994 年 9 月
 32. 「日本の出生率低下の経済分析」大阪府立大学『経済研究』第 40 巻第 2 号, pp.107-122. 1995 年 3 月
 33. 「Equivalence Scale による子供の費用の計測」『日本統計学会誌』第 25 巻第 3 号 pp.223-231,

1995年12月

34. 「ニュージーランドの経済自由化とその効果—労働市場を中心として」『世界経済評論』Vol.40, No.6, pp.33-41, 1996年6月
35. 「教育水準別労働者と資本の代替関係について：日本の製造業部門別の場合」（駿河輝和・橋本圭司）『日本統計学会誌』第26巻第3号, pp.255-267, 1996年12月
36. 「日中合弁縫製工場の雇用管理」（駿河輝和・李玉芳）大阪府立大学『経済研究』第42巻第2号, pp.103-111, 1997年3月
37. “Employment Problems for the Elderly in Japan,” *Bulletin of Osaka Prefecture University, Series D*, Vol.41, pp.27-43, 1997年3月
38. “Estimations of Income Distribution Parameters for Individual Observations by the Maximum likelihood Method,” (T. Tachibanaki, T. Suruga and N. Atoda) *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.27, No.2, pp.191-203, 1997年12月
39. 「オーストラリアの移民と賃金」『オーストラリア研究』第9号, pp.34-43, 1997年12月
40. 「景気変動と雇用調整手段」大阪府立大学『経済研究』第43巻第2号, pp.15-35, 1998年3月
41. 「モンゴル国経済の市場経済化」（駿河輝和・稲村哲也・エンクチュルン）『日本経済政策学会年報』46号, pp.125-128, 1998年3月
42. 「移行経済下のモンゴルの経済と企業」『世界経済評論』Vol.43, No.8, pp.44-50, 1999年8月
43. 「不連続雇用調整と失業」大阪府立大学『経済研究』第44巻第4号, pp.1-15, 1999年9月
44. 「市場経済移行下のモンゴル国における農牧業」大阪府立大学『経済研究』第45巻第4号, 1999年12月
45. “Computerization and Employment in Japanese Banking,” *Journal of Economics, Business and Law*, Vol.2, pp.31-51, 2000年3月
46. 「景気変動と雇用調整の実施」『日本経済政策学会年報』48号, pp.159-162, 2000年3月
47. 「夫の通勤時間・労働時間が出生率に与える影響について—『消費生活に関するパネル調査』による実証研究」（駿河輝和・七條達弘・張建華）『季刊家計経済研究』第47号, pp.51-58, 2000年7月
48. 「男性の労働時間・通勤時間、家賃が子供の数に与える影響」（駿河輝和・七條達弘）大阪府立大学『経済研究』第46巻第2号, pp.35-44, 2001年3月
49. “The Effects of Husband’s Commuting and Working Time on Fertility—Empirical Analysis by Panel Survey on Consumers,” (J. Zhang, T. Shichijo and T. Suruga) *Journal of Economics, Business and Law*, Vol.3, pp.25-39, 2001年3月
50. 「移行過程下で変貌するモンゴル国の企業」『リトルワールド研究報告』第17号, pp.33-57,

2001 年 3 月

51. 「市場経済過程における地域社会の現状と社会・経済変動—トウブ県バヤンツォクト・ソムの事例から—」(稲村哲也・駿河輝和・S. バトルガ)『リトルワールド研究報告』第 17 号, pp.75-87, 2001 年 3 月
52. 「移行経済下の企業の所有集中と効率: モンゴル国のケース」(駿河輝和・チンゾリグ)『日本経済政策学会年報』第 49 号, pp.88-91, 2001 年 4 月
53. 「等価尺度と子どもの費用—『消費生活に関するパネル調査』を使って」(駿河輝和・西本真弓)『季刊家計経済研究』第 50 号, pp.25-31, 2001 年 4 月
54. 「既婚女性の再就業に関する実証分析」(駿河輝和・西本真弓)『季刊家計経済研究』第 50 号, pp.56-62, 2001 年 4 月
55. 「出産と妻の就業の両立性について—『消費生活のパネル調査』による実証分析」(張建華・七條達弘・駿河輝和)『季刊家計経済研究』第 51 号, pp.72-78, 2001 年 7 月
56. 「モンゴル国の経済と企業の所有集中」大阪府立大学『経済研究』第 47 巻第 2 号, pp.27-42, 2002 年 3 月
57. 「育児支援策が出生行動に与える影響」(駿河輝和・西本真弓)『季刊社会保障研究』第 37 巻第 4 号, pp.372-380, 2002 年 3 月
58. 「銀行業の経済環境変化と雇用」大阪府立大学『経済研究』第 47 巻第 3 号, pp.1-20, 2002 年 6 月
59. 「日本のモンゴル国への開発援助について」大阪府立大学『経済研究』第 47 巻第 4 号, pp.1-15, 2002 年 9 月
60. 「日本的失業と雇用慣行」遼寧大学日本研究所『日本研究』2002 年第 3 期, pp.22-32, 2002 年 9 月
61. 「ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証分析」(西本真弓・駿河輝和)『日本統計学会誌』第 32 巻第 3 号, pp.315-326, 2002 年 12 月
62. 「人口センサスから見た中国の人口事情」(駿河輝和・張建華)大阪府立大学『経済研究』第 48 巻第 2 号, pp.121-138, 2003 年 3 月
63. 「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる計量分析」(駿河輝和・張建華)『季刊家計経済研究』第 59 号, pp.56-63, 2003 年 7 月
64. 「移行経済下の混乱と人々の対応: モンゴル国のケース」『世界経済評論』Vol.47 No.9, pp.25-34, 2003 年 9 月
65. 「育児休業制度が女性の結婚と継続就業に与える影響」(駿河輝和・張建華)北京日本学研究会『日本学研究』第 14 期, pp.7-26, 2004 年 10 月

66. “Foreign Direct Investment, Public Expenditure and Economic Growth: The Empirical Evidence for the Period 1970-2001,” (Manh Vu Le and T. Suruga) *Applied Economics Letters*, Vol.12, No.1, 45-49, 2005 年 1 月
67. 「モンゴルの市場経済への移行と社会保障」『海外社会保障研究』第 150 号, 65-76, 2005 年 3 月
68. 「モンゴルにおける金融市場の変動」神戸大学国際協力研究科『国際協力論集』第 13 巻 1 号, 17-28, 2005 年 7 月
69. 「金融市場の発達と経済成長」(石井貴春・駿河輝和)『国民経済雑誌』第 193 巻第 1 号, 59-72, 2006 年 1 月
70. “Empirics of FDI and Economic Growth: The Role of Human Capital and Financial Development,” (Kimlong Chheng and Terukazu Suruga) *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.13, No.3, 25-49, February 2006
71. “Education and Earnings in Transition: The Case of Lao,” (Phanhpakit Onphanhdala and Terukazu Suruga) *Asian Economic Journal* Vol.25, No.4, 405-424, December 2007
72. “Nexus between Financial Sector Development and Economic Growth: Empirical Analysis of 112 Countries,” (Uyanga Jadamba and Terukazu Suruga) *Journal of International Cooperation Studies*, Vol.15, No.3, 95-116, March 2008.
73. 「1990 年代後半のリストラと雇用の分析」『国民経済雑誌』第 197 巻第 6 号, 29-44, 2008 年 6 月
74. 「ラオスにおける教育と労働市場の進展」『世界経済評論』(駿河輝和、オンパンダラ・パンパキット) 第 52 巻第 9 号, 51-60, 2008 年 9 月
75. 「モンゴルにおける教育と労働市場」(駿河輝和、アマルジャルガル・ダイリー) 神戸大学国際協力研究科『国際協力論集』第 16 巻第 3 号, 51-67, 2009 年 3 月
76. “Regional Convergence and Migration: The Case of Mongolia 1989-2004,” (Enkh-Amgalan Byambajav and Terukazu Suruga) *China-USA Business Review*, Vol.9, No.1, 27-40, January 2010.
77. “Entrepreneurial Human Capital and Micro and Small Business in Lao PDR,” (Onphanhdala Phanhpakit and Terukazu Suruga) *Developing Economies* Vol.48, Issue2, 181-202, June 2010.
78. 「ラオスの地方社会における基礎教育開発への障害」(駿河輝和、オンパンダラ・パンパキット)『国民経済雑誌』第 202 号第 3 号, 69-86, 2010 年 9 月
79. “FDI and the Investment Climate in Lao PDR,” (Onphanhdala Phanhpakit and Terukazu Suruga) *Lao Trade Research Digest*, Vol.1, No.1, 31-57, December 2010.
80. 「地域データによる晩婚化・少子化の分析」(西本真弓、駿河輝和)『阪南論集:社会科学編』

第46巻, 第2号, 19-39, 2011年3月

81. “Impacts of Chinese Investments on Agricultural Transformation and Rural Development: Evidence from Oudomxay, Northern Laos,” (Phanhpakit Onphanhdala and Terukazu Suruga) *Scientific Journal of National University of Laos*, Vol.5, 179-188, December 2011.
82. 「ラオス北部における経済の発展と子どもの健康状況」(駿河輝和、Phanhpakit Onphanhdala, and Alay Phonvisay) 『国民経済雑誌』第205巻第6号, 29-39, 2012年6月
83. “Determinants of Child Mortality in Lao PDR,” (Alay Phonvisay and Terukazu Suruga) *Lao Journal of Economics and Business Management*, Vol.4, No.1, 38-56, May 2013.
84. 「資源国におけるフェルドシュタイン＝ホリオカ逆説について」(出町一恵、駿河輝和) 『国民経済雑誌』第209巻第6号, 1-11, 2014年6月
85. 「ラオス北部における中国投資の農業と貧困削減に与える影響」(駿河輝和、オンパンダラ・パンパキット) 『経済政策ジャーナル』第11巻第2号, 79-82, 2015年7月
86. 「ラオス北部における契約栽培の地方生活への影響」(駿河輝和、Phanhpakit Onphanhdala, and Alay Phonvisay) 『国民経済雑誌』第212巻第3号, 21-34, 2015年9月
87. “Feldstein-Horioka Paradox – The Case of South Asian Association for Regional Cooperation,” (Terukazu Suruga and Mahmood-ur-Rahman) *European Journal of Business and Management*, Vol.8, No.2, 22-30, January 2016

書評

1. 太田誠著『品質と価格』『季刊理論経済学』第35巻第1号 1984年4月
2. 時子山和彦著『産業構造と消費構造』『週刊東洋経済』No.4789, 1988年4月30日号
3. 中村隆英著『昭和史Ⅰ、Ⅱ』『月刊大阪労働』pp.21 1994年3月
4. ラジャー著(樋口美雄・清家篤訳)『人事と組織の経済学』『経済セミナー』No.529, pp.100-100 1999年2月
5. 樋口美雄『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社『季刊家計経済研究』第55号 96-97 2002年7月
6. 小杉礼子著『フリーターという生き方』勁草書房『日本労働研究雑誌』No.517, 67-71 2003年8月
7. 本田由紀著『若者と仕事』東京大学出版会『人口学会誌』37号 112-113 2005年11月
8. 薛進軍、荒山裕行、園田正編著『中国の不平等』日本評論社『経済政策ジャーナル』第6巻第1号 65-67 2009年3月
9. 武田友加著『現代ロシアの貧困研究』東京大学出版会『海外社会保障研究』No.177 93-96,

Winter 2011, 2011 年 12 月

その他

1. 座談会：「経済学教授と学生：近代経済学の方法と現代」『経済セミナー』No.229, pp.14-35
1974 年 4 月
2. 「南オーストラリア・アデレードより」『日本統計学会会報』No.74, pp.12-13 1992 年 10 月
3. 「ワープロと論文作成」大阪府立大学総合情報センター『情報』No.24 1993 年 3 月
4. 「日中合弁縫製工場訪問記」『センター通信』（北京日本学研究中心）No.50 1996 年 1 月
5. 「学界展望座談会：労働経済学研究の現在—1994-96 年の業績を通じて—」（駿河輝和・奥西好夫・金子能宏）『日本労働研究雑誌』No.442, pp.2-30 1997 年 2・3 月
6. 「ニュージーランドは「行政改革」をどう成功させたか」『産業新潮』第 46 巻第 3 号 pp.22-25
1997 年 3 月
7. 「北京日本学研究センターと国際交流」『関西経済研究センター会報』302 号 1997 年 8 月
8. 「若年者の職業意識とインターンシップ制度」『月刊大阪労働』pp.2-7 1998 年 1.2 月
9. “Field of Interest is Labor Economics, Income Distribution and Applied Econometrics,”
Business Times (Mongolia) 1998 年 7 月
10. 「インターンシップ」高梨昌・花見忠監修『事典 労働の世界』日本労働研究機構, pp.3-7.
2000 年 6 月
11. 「解雇の経験則（2 年赤字で解雇）は今もあてはまるか」『日本労働研究雑誌』No.501, pp.54-56, 2002 年 4 月
12. 「失業と労働力不足」日本人口学会編『人口大事典』倍風館 pp.176-180 2002 年 6 月
13. 座談会：「平成 14 年度労働経済白書をめくって—最近の雇用・失業の動向とその背景」（酒光一章、樋口美雄、駿河輝和、太井方子）『日本労働研究雑誌』No.506, 50-69 2002 年 9 月
14. 学会消息：「ミクロパネルデータの分析手法」（駿河輝和・西本真弓）『人口学研究』第 32 号、
19-24 2003 年 5 月
15. 「日本人の働き方：変革期を迎えた雇用環境を読む（夏に読もう経済センスを磨く本）」『経済セミナー』第 583 号、24-25 2003 年 8 月
16. 「若年者雇用：試し雇用を活用せよ」毎日新聞朝刊 2003 年 12 月 9 日号
17. 「開発マクロ経済学」『経済学研究のために 第 9 版』神戸大学経済経営学会 370-375 2006 年
4 月
18. 「グローバル化と雇用・失業」Business Labor Trend Review 2010 年 3 月
19. 「鉱物資源で急成長するモンゴル、資源ナショナリズムが足かせに」『週刊エコノミスト』

46-47、2014 年 2 月 11 日

20. 「モンゴルとラオス」『凌霜』第 406 号、20-21、2015 年 7 月